

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第108期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	N O K 株式会社
【英訳名】	NOK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役会長 取締役社長 鶴 正登
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	(0 3) 3 4 3 4 - 1 7 9 2
【事務連絡者氏名】	経理部長 尾崎 貴史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	(0 3) 3 4 3 4 - 1 7 9 2
【事務連絡者氏名】	経理部長 尾崎 貴史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	260,880	275,297	540,859
経常利益(百万円)	14,271	14,515	35,202
四半期(当期)純利益(百万円)	8,193	7,337	22,216
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,477	34,537	51,171
純資産額(百万円)	277,007	352,087	320,217
総資産額(百万円)	525,427	621,525	601,958
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	47.62	42.57	129.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	48.3	52.1	48.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,338	39,968	35,740
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	23,642	22,377	53,395
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,151	19,649	4,644
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	55,157	66,135	65,266

回次	第107期 第2四半期 連結会計期間	第108期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.28	16.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないために記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・経済政策等を背景とする円安の進行にともない、生産が持ち直し輸出が拡大基調をたどる等、景気回復の動きが見られました。

自動車業界は、国内ではエコカー補助金の終了により需要が減少しました。海外では中国およびインドで需要が減少したものの、米国市場では個人消費の増加等により需要が増加しました。

電子機器業界は、スマートフォンやタブレット端末の普及により、デジタルカメラやハードディスクドライブの需要は低調となりました。

事務機業界は、プリンターおよび複写機ともカラー機を中心に需要は堅調に推移しました。

このような環境の中、当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

シール事業におきましては、自動車向けについては、エコカー補助金の終了等により国内での需要は減少したものの、米国や東南アジアでの自動車生産が好調に推移したため、販売は増加しました。一般産業機械向けについては、中国での建設機械の需要回復等に支えられ、販売は増加しました。

その結果、売上高は1,399億2千3百万円（前年同期比6.2%の増収）となりました。新興国における人件費・経費等の増加があったものの増収により営業利益は129億7千9百万円（前年同期比9.0%の増益）となりました。

電子機器部品事業におきましては、デジタルカメラやハードディスクドライブ向けの販売は低調となり、スマートフォン向けの需要も伸び悩みましたが、為替の影響により販売額は増加しました。

その結果、売上高は1,158億9千8百万円（前年同期比6.4%の増収）となりました。固定費の増加、生産量の減少および為替の影響により営業損失は51億7千9百万円（前年同期は17億4千4百万円の営業利益）となりました。

ロール事業におきましては、プリンター・複写機向けでのモノクロ機の需要の減少、および高耐久化による複写機向け補修部品需要の落ち込みにより、販売は減少しました。

その結果、売上高は139億1千万円（前年同期比1.0%の減収）となりました。事業構造改革の実施による人件費・経費抑制等により営業利益は7億4千2百万円（前年同期比543.5%の増益）となりました。

特殊潤滑剤等のその他事業におきましては、売上高は55億6千4百万円（前年同期比10.2%の減収）となりました。減収により営業利益は3億3千4百万円（前年同期比5.8%の減益）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は2,752億9千7百万円（前年同期比5.5%の増収）、営業利益は89億1千万円（前年同期比37.0%の減益）、経常利益は145億1千5百万円（前年同期比1.7%の増益）、四半期純利益は73億3千7百万円（前年同期比10.4%の減益）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ8億6千9百万円増加し、661億3千5百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、得られた資金は、399億6千8百万円（前年同期比252.5%の増加）となりました。主に売上債権の回収により増加となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に関しましては、主に有形固定資産の取得により、223億7千7百万円（前年同期比5.4%の減少）支出いたしました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に関しましては、主に国内外で行った長短借入金の返済により、196億4千9百万円（前年同期比141.1%の増加）支出いたしました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は36億1千万円（前年同期比7.2%の増加）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	173,138,537	同 左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	173,138,537	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	173,138,537	-	23,335	-	20,397

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フロイデンベルグ・エス・エー (常任代理人 鶴 正登) (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	Hoehnerweg 2-4 D-69469 Weinheim Germany (東京都目黒区) (東京都中央区月島4 - 16 - 13)	43,457 (24,904) (3,681)	25.10 (14.38) (2.13)
正和地所株式会社	東京都港区芝大門1 - 12 - 15	8,773	5.07
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12)	8,000	4.62
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	7,631	4.41
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	6,809	3.93
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	5,939	3.43
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2 - 7 - 9 (東京都港区浜松町2 - 11 - 3)	5,190	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	4,508	2.60
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	4,270	2.47
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3 - 7 - 3	3,780	2.18
計		98,360	56.81

(注) 所有株式数及び所有株式数の割合における()内は、それぞれの常任代理人における内数を表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 77,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 459,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 172,570,500	1,725,705	-
単元未満株式	普通株式 31,837	-	-
発行済株式総数	173,138,537	-	-
総株主の議決権	-	1,725,705	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) N O K 株式会社	東京都港区芝大門1 - 12 - 15	77,200		77,200	0.04
(相互保有株式) 山形オイルシール株式会社	東京都港区浜松町2 - 2 - 16	177,000		177,000	0.10
(相互保有株式) 昭和機器工業株式会社	埼玉県比企郡嵐山町 大字平澤110 - 1	100,000		100,000	0.06
(相互保有株式) 東伸運輸株式会社	愛知県安城市尾崎町 堤下11 - 1	62,000		62,000	0.04
(相互保有株式) 東輝産業株式会社	大阪府八尾市跡部北 の町1 - 3 - 17	60,000		60,000	0.03
(相互保有株式) 正和シール販売株式会社	東京都豊島区长崎1 - 11 - 16	30,000		30,000	0.02
(相互保有株式) 和喜輸送株式会社	東京都品川区西中延 1 - 7 - 3	30,000		30,000	0.02
計	-	536,200		536,200	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,342	66,168
受取手形及び売掛金	¹ 163,807	145,618
たな卸資産	² 64,525	² 64,171
その他	16,526	17,789
貸倒引当金	751	574
流動資産合計	309,451	293,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	66,438	77,477
機械装置及び運搬具(純額)	70,347	75,448
その他(純額)	43,682	42,543
有形固定資産合計	180,469	195,469
無形固定資産		
のれん	73	58
その他	1,403	1,503
無形固定資産合計	1,477	1,562
投資その他の資産		
投資有価証券	85,144	102,837
その他	25,705	28,764
貸倒引当金	289	281
投資その他の資産合計	110,560	131,320
固定資産合計	292,507	328,352
資産合計	601,958	621,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,251	55,901
短期借入金	81,541	76,725
未払法人税等	3,605	5,403
賞与引当金	8,150	9,319
事業構造改善引当金	1,503	1,362
その他	45,930	42,194
流動負債合計	201,982	190,907
固定負債		
長期借入金	29,304	24,064
退職給付引当金	43,362	42,623
その他	7,091	11,842
固定負債合計	79,758	78,529
負債合計	281,740	269,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	22,450	22,450
利益剰余金	239,637	245,251
自己株式	997	814
株主資本合計	284,425	290,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,865	31,389
為替換算調整勘定	13,832	2,403
その他の包括利益累計額合計	9,032	33,792
少数株主持分	26,758	28,071
純資産合計	320,217	352,087
負債純資産合計	601,958	621,525

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	260,880	275,297
売上原価	215,319	230,548
売上総利益	45,560	44,748
販売費及び一般管理費	31,417	35,837
営業利益	14,143	8,910
営業外収益		
受取配当金	452	599
持分法による投資利益	1,645	2,216
為替差益	-	3,100
その他	1,772	1,680
営業外収益合計	3,870	7,596
営業外費用		
支払利息	1,296	1,489
為替差損	2,213	-
その他	233	501
営業外費用合計	3,743	1,991
経常利益	14,271	14,515
特別利益		
固定資産売却益	133	288
受取保険金	2,126	944
その他	127	67
特別利益合計	2,387	1,300
特別損失		
固定資産除却損	253	571
投資有価証券評価損	1,718	-
その他	105	76
特別損失合計	2,076	648
税金等調整前四半期純利益	14,581	15,168
法人税等	4,835	7,037
少数株主損益調整前四半期純利益	9,746	8,130
少数株主利益	1,552	792
四半期純利益	8,193	7,337

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,746	8,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,386	8,480
為替換算調整勘定	2,646	16,209
持分法適用会社に対する持分相当額	528	1,716
その他の包括利益合計	3,268	26,406
四半期包括利益	6,477	34,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,699	32,097
少数株主に係る四半期包括利益	1,777	2,440

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,581	15,168
減価償却費	14,719	17,992
賞与引当金の増減額(は減少)	960	1,156
退職給付引当金の増減額(は減少)	829	1,188
受取利息及び受取配当金	636	752
支払利息	1,296	1,489
持分法による投資損益(は益)	1,645	2,216
受取保険金	2,126	944
売上債権の増減額(は増加)	3,947	32,680
たな卸資産の増減額(は増加)	3,705	5,173
仕入債務の増減額(は減少)	468	19,099
その他	2,969	4,427
小計	16,167	45,031
利息及び配当金の受取額	767	893
利息の支払額	1,253	1,407
保険金の受取額	2,126	944
法人税等の支払額	6,468	5,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,338	39,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,416	1,928
有形固定資産の取得による支出	22,265	21,133
その他	38	683
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,642	22,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,734	9,250
長期借入れによる収入	349	2,674
長期借入金の返済による支出	10,237	10,199
ファイナンス・リース債務の返済による支出	502	414
配当金の支払額	1,289	1,724
少数株主への配当金の支払額	392	918
その他	188	183
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,151	19,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	805	2,928
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,649	869
現金及び現金同等物の期首残高	74,806	65,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,157	66,135

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第 2 四半期連結累計期間において、連結の範囲の重要な変更はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第 2 四半期連結累計期間において、持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社は、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	147百万円	84百万円

2. 1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	1,880百万円	- 百万円

3. 2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	21,657百万円	23,537百万円
仕掛品	25,470	25,399
原材料及び貯蔵品	17,397	15,234

(四半期連結損益計算書関係)

販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料及び手当	8,865百万円	9,498百万円
賞与引当金繰入額	2,021	2,103
退職給付費用	1,132	1,157

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	55,641百万円	66,168百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	484	32
現金及び現金同等物	55,157	66,135

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,297	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	1,730	10.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,730	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	1,730	10.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子機器 部品事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	131,695	108,931	14,054	6,198	260,880	-	260,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,633	44	-	315	1,993	(1,993)	-
計	133,329	108,975	14,054	6,514	262,874	(1,993)	260,880
セグメント利益	11,906	1,744	115	354	14,121	22	14,143

(注) 1. セグメント利益の調整額 22百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子機器 部品事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	139,923	115,898	13,910	5,564	275,297	-	275,297
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,753	9	-	309	2,072	(2,072)	-
計	141,677	115,908	13,910	5,873	277,370	(2,072)	275,297
セグメント利益又は損失()	12,979	5,179	742	334	8,876	34	8,910

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 34百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	47円62銭	42円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	8,193	7,337
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	8,193	7,337
普通株式の期中平均株式数 (千株)	172,056	172,387

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,730百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月3日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

N O K 株式会社

取締役会 御中

監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 茂寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢島 賢一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN O K 株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N O K 株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。